

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.23



平成24年1月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

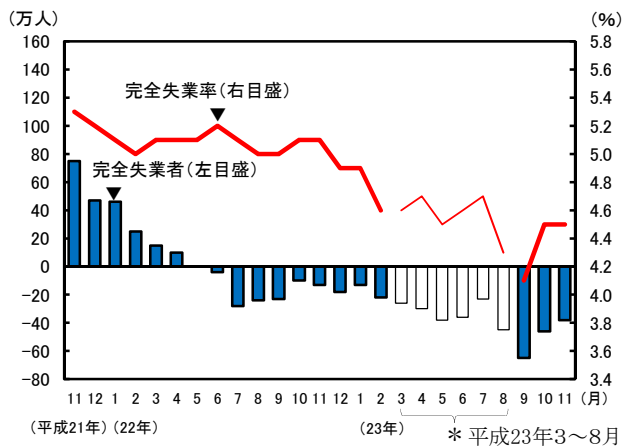
平成23年11月の主要指標	1
今月の話題	
「 ^{たつ} 辰年生まれ」と「新成人」の人口 —平成24年 新年にちなんで—	2
平成23年科学技術研究調査結果	4
結果のポイント解説	
労働力調査	5
消費者物価指数	6
家計調査	7
サービス産業動向調査	8
人口推計	9
住民基本台帳人口移動報告	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ	
年頭の御挨拶	16
120回目の刊行を迎えた「日本統計年鑑」	17
公表予定	21
利用案内	22

平成23年11月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月と同率
前月に比べ、就業者数は3万人増加、完全失業者数は4万人増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.2%下落
電気代のプラス幅が拡大したものの、外国バック旅行のプラス幅が縮小したことにより、「生鮮食品を除く総合」のマイナス幅は10月に比べ0.1ポイント拡大
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-3.2%と、9か月連続の減少
昨年の家電エコポイントの制度変更に伴う駆け込み需要の反動により、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」(寄与度-2.32)が減少したほか、電気代などの「光熱・水道」(同-0.53)などが減少

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移

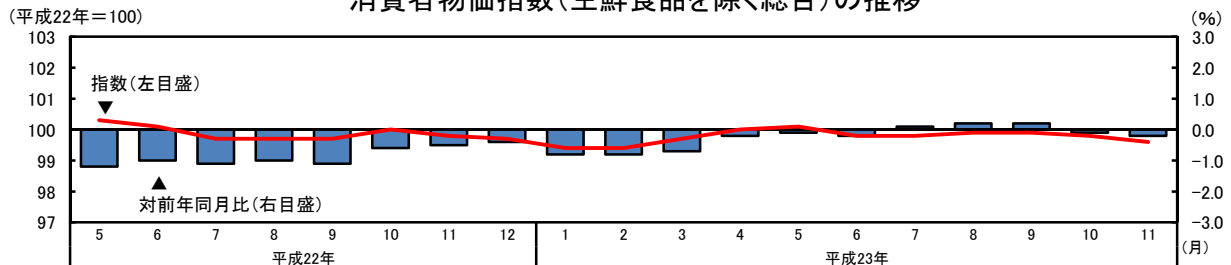


(注)
9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は11月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.6(平成22年=100)と前年同月に比べ0.2%の下落

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

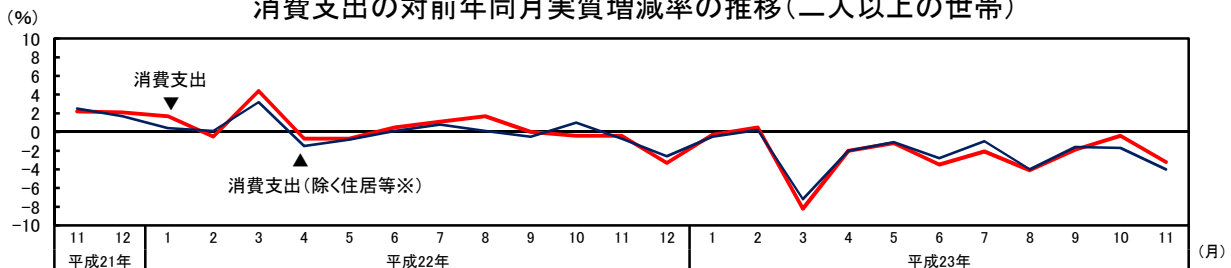


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。
(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27万3千円と前年同月に比べ実質3.2%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注)労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果
(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、
統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】

「^{たつ}辰年生まれ」と「新成人」の人口 —平成24年 新年にちなんで—

新年を迎えるに当たり、平成24年1月1日現在における「^{たつ}辰年生まれ」の人口と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi560.htm)（「統計トピックスNo.56」<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi560.htm>）をご覧ください。

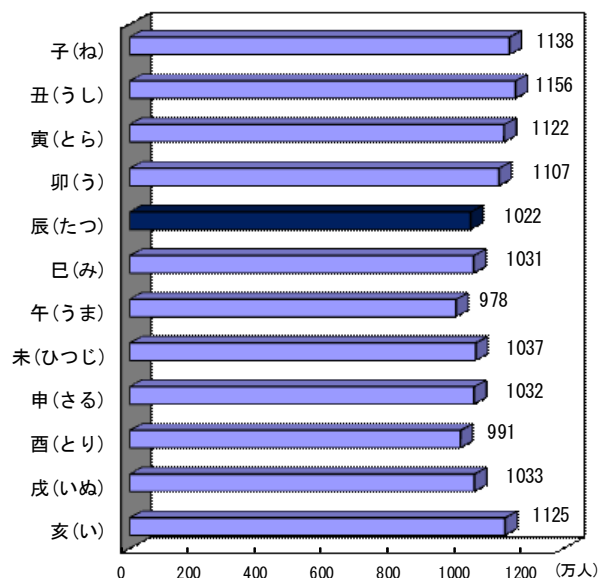
^{たつ}辰年生まれの人口は1022万人

- 男女別にみると、男性は496万人、女性は526万人
- 出生年別にみると、昭和27年生まれと51年生まれが最も多い
- 十二支別にみると、^{たつ}辰年生まれは10番目

表1 男女、出生年別^{たつ}辰年生まれの人口

生まれた年・年齢		男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	1022	100.0	496	100.0	526	100.0
平成12年	(2000年) 12歳	118	11.6	61	12.2	58	11.0
昭和63年	(1988年) 24歳	131	12.8	67	13.4	64	12.2
昭和51年	(1976年) 36歳	179	17.5	91	18.3	88	16.8
昭和39年	(1964年) 48歳	167	16.3	84	16.9	83	15.8
昭和27年	(1952年) 60歳	179	17.5	88	17.8	90	17.2
昭和15年	(1940年) 72歳	153	14.9	71	14.4	81	15.4
昭和3年	(1928年) 84歳	85	8.3	32	6.5	53	10.0
大正5年	(1916年) 96歳	11	1.1	2	0.4	9	1.7

図 十二支別人口



- * 数値は単位未満に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- * 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- * 図及び表中の年齢は、平成24年に誕生日を迎えた時の年齢
- * 十二支別人口は、1月1日現在の推計のため、平成24年生まれの^{たつ}辰年の人は含まれない。
- * 人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

新成人人口は 122 万人

- 平成 23 年 1 月～12 月に新たに成人に達した人口(平成 24 年 1 月 1 日現在 20 歳の人口) は 122 万人
- 男女別にみると、男性は 62 万人、女性は 60 万人
- 新成人人口は減少を続け、最も多かった昭和 45 年(246 万人)の半数を初めて下回る

表2 新成人人口の推移(各年1月1日現在)

年次(西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に 占める 割合(%)	人口性比	年次(西暦)	新成人人口 (万人)			総人口に 占める 割合(%)	人口性比
	男女計	男	女				男女計	男	女		
昭和43年(1968)	236	119	117	2.35	101.6	平成2年(1990)	188	97	92	1.53	105.5
44(1969)	243	123	121	2.39	101.9	3(1991)	194	99	94	1.57	105.4
45(1970)	246	124	123	2.40	101.0	4(1992)	199	101	97	1.60	104.2
46(1971)	216	110	106	2.07	103.9	5(1993)	204	104	99	1.64	105.0
47(1972)	193	98	96	1.84	102.0	6(1994)	207	106	101	1.66	105.0
48(1973)	188	94	94	1.74	100.8	7(1995)	201	103	98	1.61	105.6
49(1974)	178	89	89	1.63	100.6	8(1996)	189	97	92	1.50	105.3
50(1975)	171	87	84	1.54	103.6	9(1997)	183	94	89	1.46	104.7
51(1976)	168	86	83	1.50	103.7	10(1998)	174	89	85	1.38	105.0
52(1977)	158	81	77	1.40	104.5	11(1999)	170	87	83	1.35	105.2
53(1978)	152	77	75	1.33	102.8	12(2000)	164	84	80	1.29	105.4
54(1979)	162	82	80	1.40	103.3	13(2001)	157	81	77	1.24	105.3
55(1980)	160	81	78	1.37	103.9	14(2002)	152	78	74	1.19	104.7
56(1981)	158	81	78	1.35	104.3	15(2003)	152	77	74	1.19	104.7
57(1982)	156	80	76	1.32	104.5	16(2004)	152	78	74	1.19	104.7
58(1983)	160	81	78	1.34	104.2	17(2005)	150	77	73	1.17	104.9
59(1984)	165	84	81	1.38	104.3	18(2006)	143	73	70	1.12	105.0
60(1985)	171	87	83	1.42	104.8	19(2007)	139	72	67	1.09	106.4
61(1986)	182	93	89	1.50	104.2	20(2008)	135	69	66	1.06	105.2
62(1987)	136	70	66	1.12	105.7	21(2009)	133	68	65	1.04	104.9
63(1988)	194	99	95	1.58	103.9	22(2010)	127	65	62	1.00	104.7
64・(1989)	186	96	91	1.52	105.3	23(2011)	124	63	61	0.97	104.2
平成元年						24(2012)	122	62	60	0.96	104.9

- * 数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- * 割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- * 人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出している。

【今月の話題】 平成23年科学技術研究調査結果

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業等、非営利団体・公的機関、大学等に対し、毎年3月31日現在で調査しています。

〇研究費は 17 兆 1100 億円

平成 22 年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」）は 17 兆 1100 億円で、前年度に比べ 0.8% 減となり、3 年連続で減少となっています。また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.57% と対前年度比 0.07 ポイント低下となっています（図1）。全体の約 7 割を占める企業等（図2）の研究費は、前年度に比べ 0.2% 増となっています。

図1 研究費と対GDP比率の推移

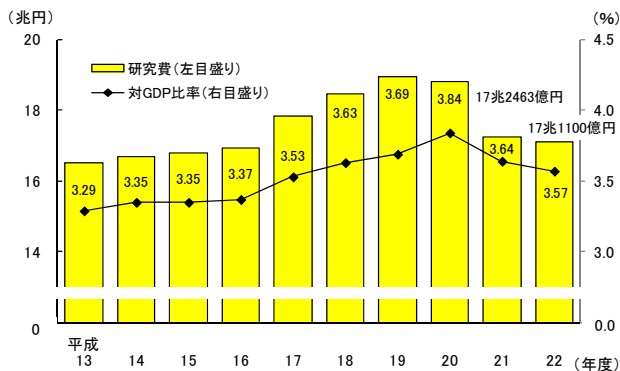
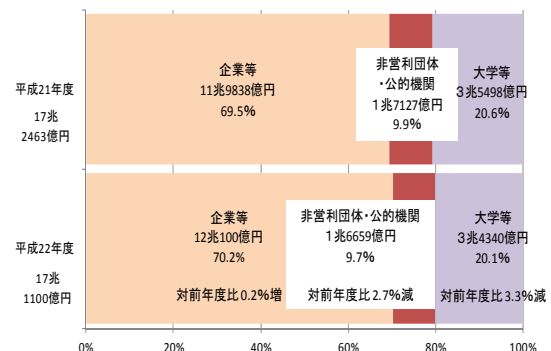


図2 研究費の主体別構成比



〇研究者数は 84 万 2900 人

平成 23 年 3 月 31 日現在の研究関係従業者数は、106 万 4800 人で、前年に比べ 0.1% 増となっています。職種別では、研究者は、84 万 2900 人と過去最高で、前年に比べ 0.3% 増と 10 年連続の増加、研究補助者等（研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者）は、22 万 1900 人で前年に比べ 0.4% 減となっています（図3）。また、女性研究者数（実数）は、12 万 3200 人（研究者全体に占める割合は 13.8%）と過去最高となっています（図4）。

図3 研究関係従業者数の推移

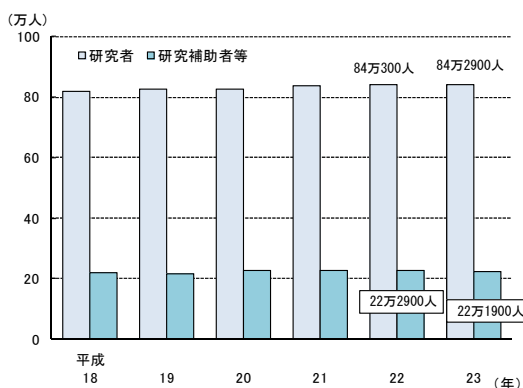
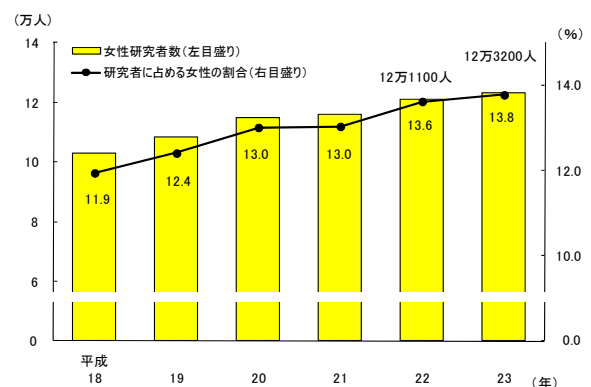


図4 女性研究者数(実数)の推移



結果の詳細については、統計局ホームページの科学技術研究調査のページ (<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>) を御覧ください。

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成23年11月分 平成23年12月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6260万人と前年同月に比べ8万人増加

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	495万人と、	7万人増加
製造業……………	1034万人と、	15万人減少
卸売業、小売業……………	1049万人と、	6万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	381万人と、	7万人減少
教育、学習支援業……………	302万人と、	2万人増加
医療、福祉……………	689万人と、	24万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	472万人と、	15万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、280万人と前年同月に比べ38万人減少

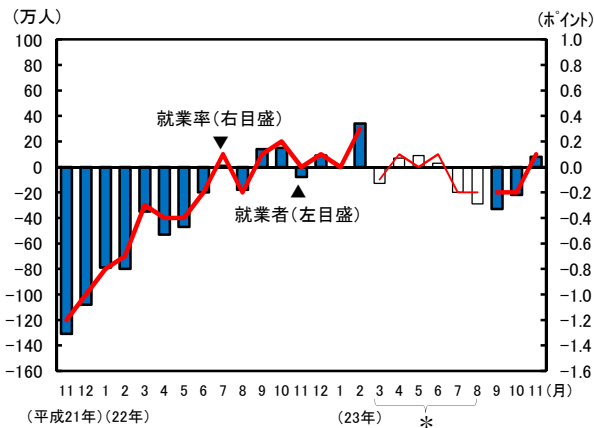
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	30万人と、	3万人減少
勤め先都合……………	72万人と、	17万人減少
自己都合……………	95万人と、	8万人減少
学卒未就職……………	13万人と、	1万人減少
新たに収入が必要……………	40万人と、	7万人減少
その他……………	26万人と、	1年前と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月と同率

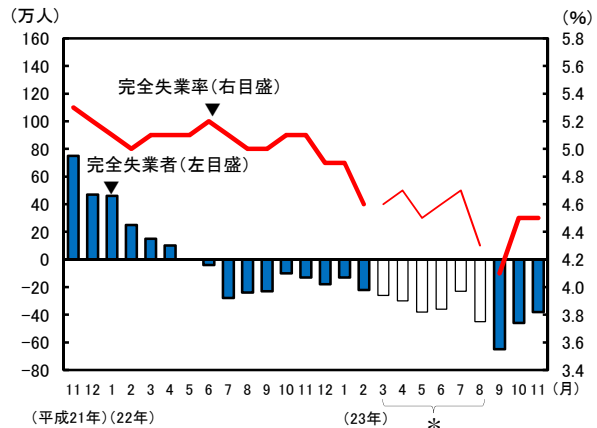
- 男性は、4.8%と前月と同率
- 女性は、4.1%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 平成23年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

(注) 9月分結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は11月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

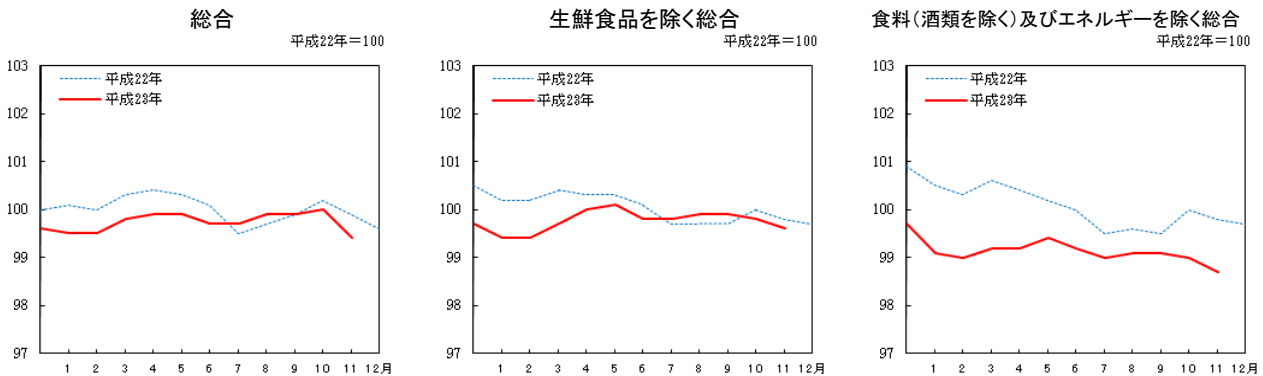
— 平成23年11月分 平成23年12月28日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，10月 -0.2%→11月 -0.5%と下落幅が0.3ポイント拡大

- 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，10月 -0.1%→11月 -0.2%と下落幅が0.1ポイント拡大
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，10月 -1.0%→11月 -1.1%と下落幅が0.1ポイント拡大

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

電気代のプラス幅が拡大したものの，外国パック旅行のプラス幅が縮小したことにより，「生鮮食品を除く総合」のマイナス幅は0.1ポイント拡大

- 総合指数の前年同月比が-0.5%となった内訳を寄与度でみると，教養娯楽，食料，家具・家事用品などは下落，光熱・水道，交通・通信などは上昇

[主な内訳]

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
下落		
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -25.5%(-0.38)	テレビ -28.4%(-0.23) など
食料	生鮮野菜 -15.6%(-0.29)	キャベツ -43.5%(-0.05) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -16.4%(-0.19)	電気冷蔵庫 -31.2%(-0.06) など
上昇		
光熱・水道	電気代 5.9%(0.19)	
交通・通信	自動車等関係費 2.4%(0.19)	ガソリン 7.7%(0.18) など

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
		生鮮食品を除く総合*	食料・エネルギーを除く*									
前年同月比 (%)	(-0.2)	(-0.1)	(-1.0)	(-0.2)	(4.2)	(-5.8)	(0.3)	(-1.2)	(1.4)	(0.2)	(-3.2)	(-0.6)
	-0.5	-0.2	-1.1	-1.2	4.9	-6.1	0.0	-1.2	1.6	0.2	-4.1	-0.5
寄与度		(-0.14)	(-0.67)	(-0.05)	(0.30)	(-0.20)	(0.01)	(-0.05)	(0.19)	(0.01)	(-0.36)	(-0.03)
		-0.17	-0.75	-0.29	0.35	-0.21	0.00	-0.05	0.22	0.01	-0.46	-0.03
寄与度差		-0.03	-0.08	-0.25	0.05	-0.01	-0.01	0.00	0.03	0.00	-0.10	0.01

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合
 (注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成23年11月分 平成23年12月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万3千円で、前年同月に比べ実質3.2%の減少

- 以下の費目などが減少に寄与
 - 昨年の家電エコポイントの制度変更に伴う駆け込み需要の反動により、テレビなどの「教養娯楽用耐久財」（寄与度-2.32）が減少したほか、電気代などの「光熱・水道」（同-0.53）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

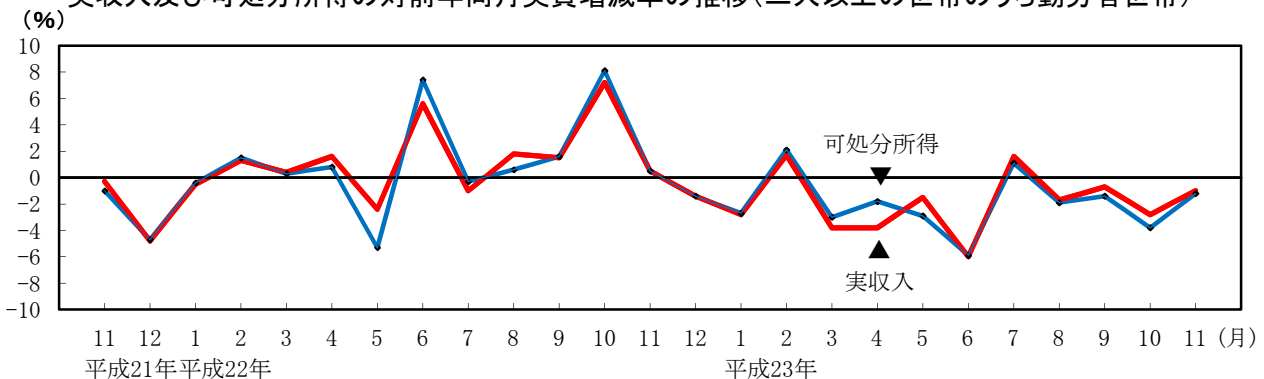
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	273,428	-3.8	-3.2	-3.2		9か月連続の実質減少
食料	85,033	-0.8	0.4	0.08	〈増加〉 野菜・海藻, 飲料など	4か月ぶりの実質増加
住居	19,073	-5.7	-5.6	-0.40	〈減少〉 設備修繕・維持	5か月ぶりの実質減少
光熱・水道	19,186	-3.1	-7.6	-0.53	〈減少〉 電気代, 他の光熱など	9か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,300	-10.6	-4.8	-0.19	〈減少〉 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	3か月ぶりの実質減少
被服及び履物	13,230	5.8	5.6	0.25	〈増加〉 和服, シャツ・セーター類など	2か月連続の実質増加
保健医療	13,034	-2.5	-1.3	-0.06	〈減少〉 保健医療サービス, 医薬品など	4か月ぶりの実質減少
交通・通信	36,649	0.1	-1.5	-0.18	〈減少〉 通信, 交通	2か月ぶりの実質減少
教育	11,005	19.8	19.6	0.63	〈増加〉 授業料等, 補習教育など	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	26,966	-24.4	-21.2	-2.66	〈減少〉 教養娯楽用耐久財, 教養娯楽サービスなど	4か月連続の実質減少
その他の消費支出	58,951	-1.3	(-0.7)	(-0.15)	〈減少〉 こづかい, 諸雑費	6か月連続の減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.0%の減少と、4か月連続の減少

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計しています。

【結果のポイント解説】

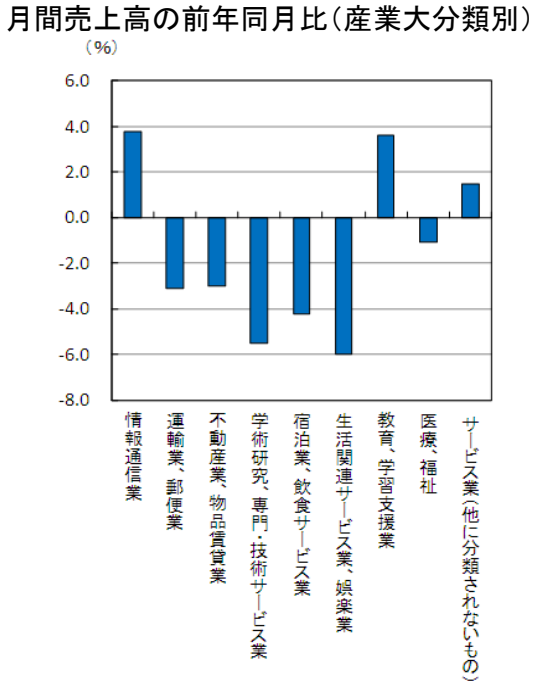
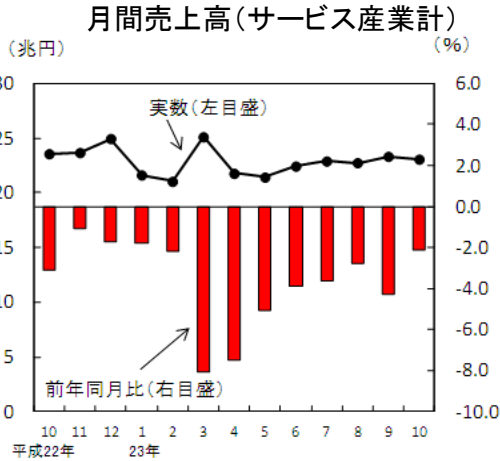
サービス産業動向調査

— 平成23年10月分（速報） 平成23年12月27日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

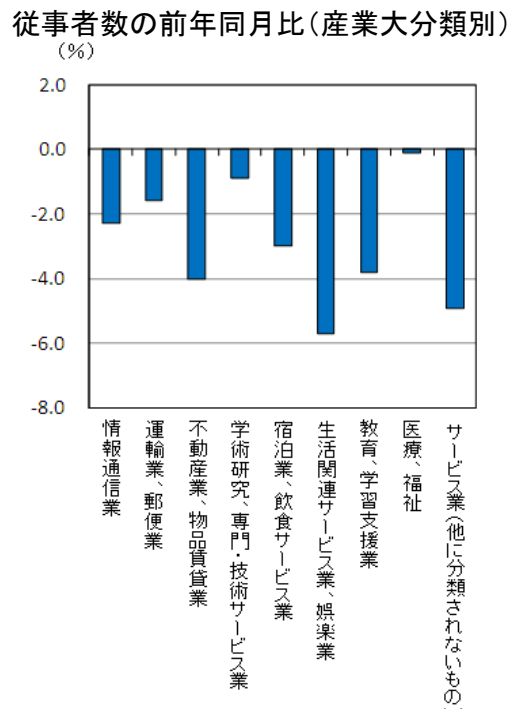
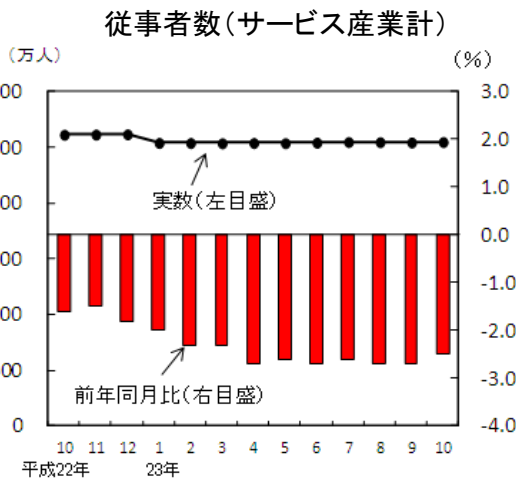
サービス産業の月間売上高は、23.1兆円

- サービス産業の月間売上高は、23.1兆円で前年同月に比べ2.1%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」など6産業で減少。一方、「情報通信業」、「教育、学習支援業」など3産業で増加



サービス産業の従事者数は、2552万人

- サービス産業の従事者数は、2552万人で前年同月に比べ2.5%の減少
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」など全ての産業で減少



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所並びに東京電力(株)福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成23年12月20日公表 —

【総人口（平成23年12月1日現在<概算値>）】

総人口は、1億2776万人

- ・ 総人口は、1億2776万人で、前年同月に比べ、29万人（0.23%）の減少

【総人口・日本人人口（平成23年7月1日現在<確定値>）】

総人口は、1億2781万7千人。日本人人口は、1億2621万6千人

- ・ 総人口は、1億2781万7千人で、前年同月に比べ、25万2千人（0.20%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1674万4千人で、総人口に占める割合は 13.1%
 - ・ 15～64歳人口は、8149万5千人で、総人口に占める割合は 63.8%
 - ・ 65歳以上人口は、2957万8千人で、総人口に占める割合は 23.1%
- ・ 日本人人口は、1億2621万6千人

注) 確定値の前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值（暫定値）』（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-4.htm> 参照）により行っている。
 なお、この補間補正值は平成22年国勢調査の確定人口を用いて更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成23年12月1日現在（概算値）			平成23年7月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位 万人)			人口(単位 千人)					
総数	12776	6216	6560	127,817	62,189	65,628	126,216	61,465	64,750
0～4歳	530	271	259	5,300	2,714	2,586	5,254	2,690	2,564
5～9	547	280	267	5,520	2,826	2,694	5,476	2,804	2,672
10～14	591	302	288	5,924	3,034	2,891	5,877	3,010	2,868
15～19	607	312	296	6,081	3,119	2,962	6,016	3,088	2,928
20～24	635	325	311	6,410	3,273	3,137	6,209	3,180	3,030
25～29	720	366	354	7,264	3,695	3,569	7,049	3,592	3,457
30～34	805	409	397	8,164	4,143	4,021	7,970	4,055	3,915
35～39	967	491	477	9,758	4,949	4,810	9,592	4,877	4,715
40～44	940	475	465	9,140	4,614	4,526	8,983	4,551	4,432
45～49	795	400	395	8,008	4,024	3,984	7,880	3,971	3,909
50～54	763	381	381	7,641	3,817	3,824	7,549	3,778	3,771
55～59	827	410	417	8,396	4,165	4,231	8,324	4,132	4,192
60～64	1059	520	539	10,633	5,220	5,413	10,574	5,191	5,383
65～69	787	376	411	7,867	3,758	4,108	7,826	3,739	4,087
70～74	724	336	388	7,103	3,296	3,807	7,072	3,282	3,790
75～79	616	269	347	6,117	2,665	3,452	6,096	2,656	3,439
80～84	450	177	274	4,463	1,748	2,715	4,450	1,743	2,707
85歳以上	412	117	295	4,028	1,130	2,898	4,017	1,126	2,891
(再掲)									
0～14歳	1668	854	814	16,744	8,574	8,171	16,607	8,504	8,104
15～64	8119	4087	4032	81,495	41,018	40,477	80,148	40,415	39,733
65歳以上	2989	1275	1715	29,578	12,597	16,981	29,460	12,546	16,914
75歳以上	1478	562	916	14,608	5,543	9,065	14,562	5,525	9,037
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.1	13.7	12.4	13.1	13.8	12.4	13.2	13.8	12.5
15～64	63.5	65.8	61.5	63.8	66.0	61.7	63.5	65.8	61.4
65歳以上	23.4	20.5	26.1	23.1	20.3	25.9	23.3	20.4	26.1
75歳以上	11.6	9.0	14.0	11.4	8.9	13.8	11.5	9.0	14.0

- (注) ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
 ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

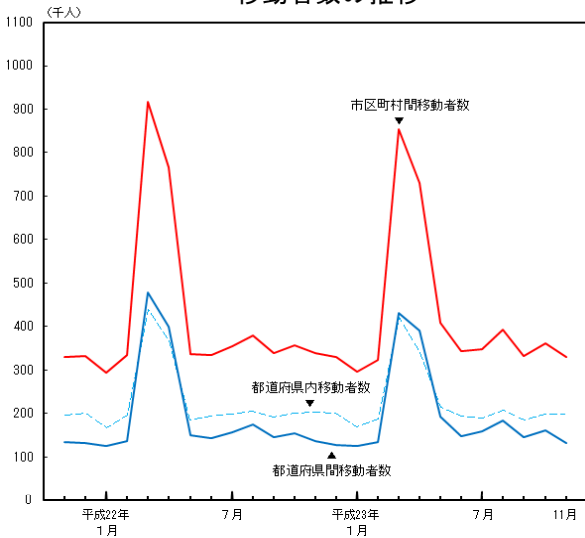
— 平成23年11月分 平成23年12月26日公表 —

【移動者数】

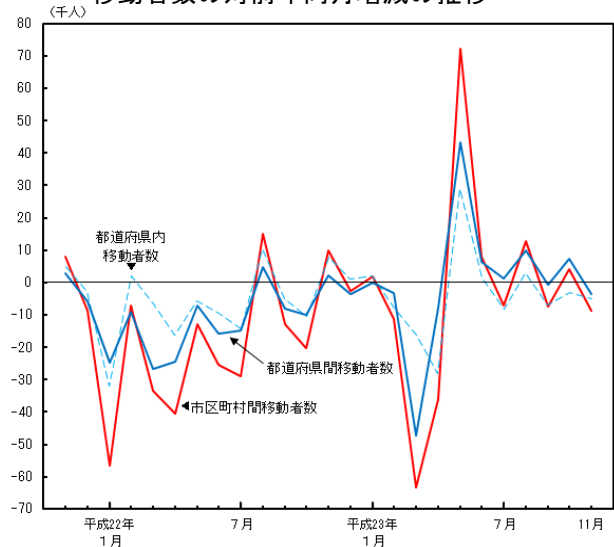
市区町村間移動者数は、33万744人

- 市区町村間移動者数は、33万744人で前年同月に比べ 8611人（2.5%）の減少
- 都道府県間移動者数は、13万2441人で前年同月に比べ 3529人（2.6%）の減少
- 都道府県内移動者数は、19万8303人で前年同月に比べ 5082人（2.5%）の減少

移動者数の推移

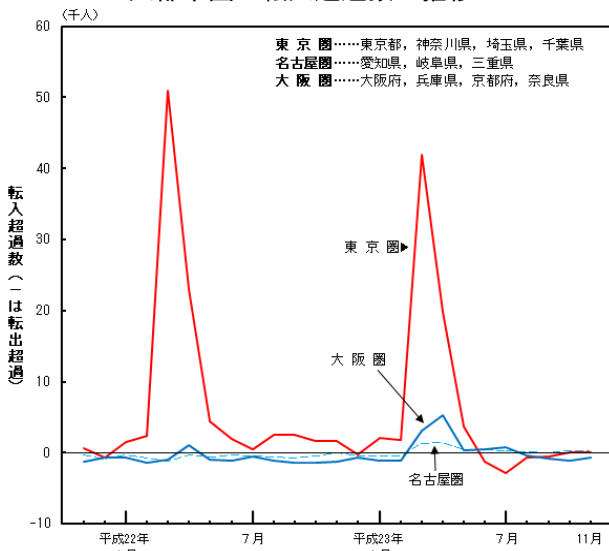


移動者数の対前年同月増減の推移

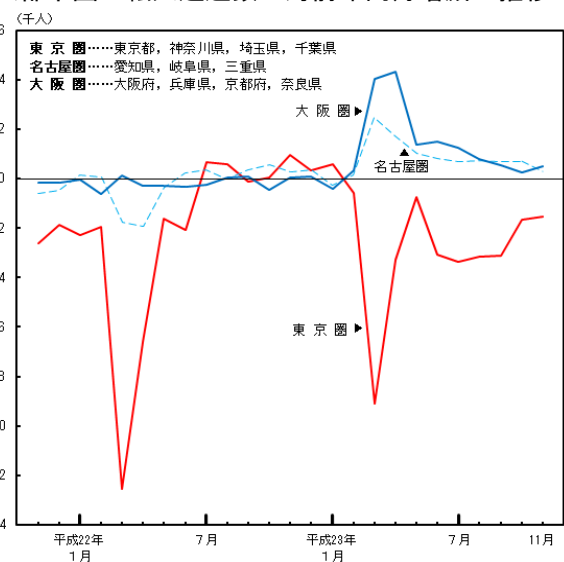


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成23年11月	21,867	21,807	60	6,172	5,961	211	10,409	11,101	-692
平成22年11月	23,052	21,475	1,577	6,423	6,502	-79	10,487	11,690	-1,203

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1}						消費者物価指数 ^{注2}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率 (原数値)	完全失業者率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成12年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
平成21年	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	100.2	100.6	100.1	101.1
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	100.0	100.5	100.0	100.9
平成22年	6535	6213	323	4507	4.9	5.1	100.1	100.2	100.1	100.5
1	6509	6185	324	4527	5.0	5.0	100.0	100.2	100.0	100.3
2	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	100.3	100.4	100.4	100.6
3	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
4	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
5	6624	6280	344	4422	5.2	5.2	100.1	100.1	100.1	100.0
6	6602	6271	331	4441	5.0	5.1	99.5	99.7	99.4	99.5
7	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
8	6649	6309	340	4395	5.1	5.0	99.9	99.7	99.8	99.5
9	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
10	6570	6252	318	4475	4.8	5.1	99.9	99.8	99.9	99.8
11	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
1	6522	6219	302	4521	4.6	4.6	99.5	99.4	99.5	99.0
2	(6232)	(5928)	(304)	(4317)	(4.9)	(4.6)	99.8	99.7	99.8	99.2
3	(6302)	(5994)	(309)	(4247)	(4.9)	(4.7)	99.9	100.0	99.9	99.2
4	(6312)	(6019)	(293)	(4242)	(4.6)	(4.5)	99.9	100.1	99.9	99.4
5	(6295)	(6002)	(293)	(4258)	(4.7)	(4.6)	99.7	99.8	99.7	99.2
6	(6266)	(5973)	(292)	(4289)	(4.7)	(4.7)	99.7	99.8	99.7	99.0
7	(6242)	(5967)	(276)	(4290)	(4.4)	(4.3)	99.9	99.9	99.9	99.1
8	6551	6276	275	4480	4.2	4.1	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6552	6264	288	4486	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
10	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成13年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成22年	-21	-8	-13	13	-0.2	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.9
12	-8	9	-18	9	-0.2	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.7
平成23年	-12	0	-13	13	-0.1	0.0	-0.6	-0.8	-0.6	-1.3
1	13	34	-22	-6	-0.4	-0.3	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3
2	(-40)	(-13)	(-26)	(44)	(-0.4)	(0.0)	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
3	(-24)	(7)	(-30)	(31)	(-0.5)	(0.1)	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
4	(-29)	(9)	(-38)	(34)	(-0.6)	(-0.2)	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
5	(-33)	(3)	(-36)	(34)	(-0.5)	(0.1)	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
6	(-41)	(-20)	(-23)	(47)	(-0.3)	(0.1)	0.2	0.1	0.3	-0.5
7	(-76)	(-29)	(-45)	(57)	(-0.7)	(-0.4)	0.2	0.2	0.2	-0.5
8	-98	-33	-65	85	-0.9	-	0.0	0.2	0.0	-0.4
9	-69	-22	-46	59	-0.6	0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0
10	-30	8	-38	22	-0.5	0.0	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1

(注1) 平成23年3月～8月の実数及び対前年同月差は「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を用いている。

(注2) 対前年比は各基準年の公表値による。対前年同月比は、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。(平成23年1月以降は平成22年基準による22年と23年の結果を用いて算出。)

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成12年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
平成21年						
10月	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年						
1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年						
1月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	p 22,746,036	p 3,567,372	p 1,953,550	p 3,823,515	p 2,354,072	p 3,063,257
9	p 23,319,620	p 3,475,742	p 1,693,300	p 3,901,527	p 2,417,851	p 2,813,331
10	p 23,063,953	p 3,592,579	p 1,820,431	p 4,015,652	p 2,368,816	p 3,183,009
			対前年比(%)			
平成13年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
			対前年同月比(%)			
平成22年						
10月	-3.1	-1.0	-3.5	1.7	-2.4	-5.2
11	-1.1	1.3	-5.7	4.6	-1.8	-6.8
12	-1.7	2.2	-3.2	1.8	-1.1	-6.6
平成23年						
1月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
6	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
7	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
8	p -2.8	p -0.4	p -4.0	p -5.7	p 1.6	p -11.8
9	p -4.3	p -2.7	p -5.8	p -5.0	p -0.3	p -13.7
10	p -2.1	p -1.1	p -4.2	p -3.1	p 1.5	p -6.0

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成22年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,056	16,961	81,516	29,578	126,371	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
平成21年 11月	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737
平成22年 1月	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458
3	127,427	16,947	81,268	29,212	125,783	916,957	478,514	50,995	-1,170	-955
4	127,445	16,947	81,230	29,268	125,786	766,670	398,795	23,074	-255	1,027
5	127,413	16,933	81,174	29,307	125,751	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	127,433	16,921	81,179	29,332	125,739	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	127,450	16,921	81,186	29,344	125,766	355,809	157,787	530	-497	-470
8	127,439	16,914	81,161	29,364	125,798	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9	127,387	16,884	81,107	29,395	125,737	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11	128,063	16,834	81,721	29,508	126,370	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年 1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8						392,744	184,116	-632	102	-385
9						331,890	145,808	-535	-87	-825
10						360,986	162,502	-4	274	-1,100
11						330,744	132,441	60	211	-692
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 13年	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	-	-	-	-	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成22年 11月	-	-	-	-	-	9,975	2,245	954	270	59
12	-	-	-	-	-	-2,509	-3,633	341	337	76
平成23年 1月	-	-	-	-	-	1,868	-130	571	-265	-431
2	-	-	-	-	-	-11,299	-3,304	-561	150	316
3	-	-	-	-	-	-63,412	-47,191	-9,110	2,477	4,025
4	-	-	-	-	-	-35,993	-7,763	-3,300	1,727	4,312
5	-	-	-	-	-	72,211	43,253	-746	1,004	1,391
6	-	-	-	-	-	7,853	6,394	-3,073	807	1,484
7	-	-	-	-	-	-6,934	1,273	-3,347	694	1,234
8	-	-	-	-	-	12,800	9,771	-3,150	717	798
9	-	-	-	-	-	-7,384	-556	-3,099	700	553
10	-	-	-	-	-	4,124	7,249	-1,679	699	266
11	-	-	-	-	-	-8,611	-3,529	-1,517	290	511

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年, 17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)
 平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 平成22年10月1日から23年6月1日現在の総人口(年齢別人口), 日本人人口は平成22年国勢調査確定人口に基づき改定している。
 平成22年10月1日以降の対前年差及び対前年同月差は基準が同一となる平成23年10月1日現在確定値公表まで行わない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注10}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	-	-	-	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	-	-	-	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	-	-	-	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	-	-	-	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	-	-	-	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	-	-	-	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	-	-	-	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3230	1650	33.8	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3210	1685	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
平成21年								
7~9月期	3216	1671	34.2	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3201	1688	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3217	1636	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3191	1672	34.4	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3218	1706	34.6	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3212	1727	35.0	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	3164	1739	35.5	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	3252	1701	34.3	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	3168	1729	35.3	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注10}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-	-	-	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-	-	-	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-	-	-	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	-	-	-	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	-	-	-	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-	-	-	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-	-	-	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-20	35	0.6	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
7~9月期	2	35	0.4	1.7	35.0	-4.9	-7.7	-7.7
10~12月期	11	39	0.5	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	-53	103	1.8	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	61	29	-0.1	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	-50	23	0.7	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2

(注9) 詳細集計

東日本大震災の影響により、平成23年1~3月期平均結果以降、「全国」の結果に代えて、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の結果を公表している。また、平成22年10~12月期平均以前の数値も、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」の遡及数値を用いている。

(注10) 個人企業経済調査は年度計

(注11) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ】 年頭の御挨拶

総務省統計局長 福井 武弘

新年あけましておめでとうございます。皆様には、平素から統計局の各事業に関して御理解と御協力を頂き誠にありがとうございます。

昨年は、東日本大震災、原子力発電所事故など大規模な災害により多くの方が被害を受けました。被災された方々に対して、心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

統計局では、震災の発生後、被災の実情に配慮しつつ、統計調査を速やかに復旧することに努めるとともに、既存の統計調査結果等を活用して、復興に役立つ統計情報を提供してまいりました。この間、被災地域の調査再開に向けて御尽力いただいた皆様に厚く御礼申し上げる次第です。

さて、本年2月には、経済の国勢調査と言われる「[平成24年経済センサス - 活動調査](#)」を関係省庁の協力の下、経済産業省と共同で実施します。この調査は、我が国に存在する全ての企業・事業所（農林漁業など一部を除く。）を対象とする全数調査（センサス）です。

この調査によって、我が国の全産業分野の経済活動の実態が同一時点で、また、都道府県別、市町村別など地域別にも網羅的に初めて明らかになります。全産業について統一的にデータが得られるので、GDP統計の精度向上が期待されます。また、各種標本調査のための母集団情報が整備され、企業・事業所を調査対象とする各種統計調査をより効率的、正確に実施できることとなります。さらに、この調査は、大震災が発生した昨年1年間の経済活動を把握しますので、既存の統計と比較することにより、東日本大震災の影響を分析することが可能となります。今後、我が国経済の復興状況を確認していくための貴重なデータを提供します。

また、10月には「[就業構造基本調査](#)」を実施します。この調査は、我が国の就業、不就業の状態を調査し、就業の構造的な変化の実態を全国、地域別に把握することを目的として実施するものであり、雇用・労働政策やワークライフバランスなど男女共同参画関連の施策などで活用される重要な調査です。

これらを含め、本年も、統計局の各種統計調査を確実に実施し、的確に統計情報の提供に努め、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤であり、かつ、社会の貴重な情報源でもある公的統計の整備・普及にしっかりと取り組んでまいります。

皆様の御理解と御支援をよろしくお願いいたします。

新年が皆様にとって豊かで実り多いものとなりますようお祈り申し上げます。

本文は「統計 Today No.46」（平成24年1月4日）

<http://www.stat.go.jp/info/today/O46.htm> から引用しました。

【今月のメッセージ】

120 回目の刊行を迎えた「日本統計年鑑」

前総務省統計研修所長 川崎 茂

昨年 11 月刊行の「[日本統計年鑑](#)」は、その前身の「統計年鑑」の創刊から数えて 120 回目の刊行となりました。「日本統計年鑑」は、我が国の姿を表す最も基本的な統計を取りまとめた、国を代表する総合統計書として多くの方々に利用されています。この機会に、統計年鑑の歴史を紹介します。

(『[日本統計年鑑](#)』の利用の仕方に関心のある方は、[こちら](#)をクリックしてください。)

<我が国最初の総合統計書「統計年鑑」の誕生>

「日本統計年鑑」の前身である「統計年鑑」は、明治 15 年（1882 年）、明治政府の中央統計機関であった太政官統計院により創刊されました。それに至るまでには、先駆けとなる統計書が何回か編纂（へんさん）されました。

まず、明治 4 年（1871 年）には、外務卿（がいむきょう）岩倉具視を特命全権大使とする、いわゆる「岩倉米欧視察団」が派遣されることとなったことから、その際に日本を紹介するための資料集として「日本国勢要覧」が太政官記録編集局により編纂されました。この資料集は、必ずしも統計だけを集めたものではなく、皇室、国土面積、歳出入、輸出入、府藩県、度量衡、貨幣、神社など様々な日本紹介の情報を集めた携帯用の冊子でした。この編纂を通じて総合統計書の編纂の重要性が認識され、同年 12 月に総務省統計局の前身組織である太政官正院政表課が置かれることになりました。

総合統計書の編纂の中心となったのは、太政官正院の大主記であった[杉亨二](#)でした。杉亨二は、欧米諸国で国を代表する総合統計書として発行されている「イ・ヤブック (Yearbook)」に倣って、日本でも同様のものを発行する必要があると考え、その編纂を進めました。明治 5 年（1872 年）には「辛未政表」、明治 7 年（1874 年）には「壬申政表」が発行され、そして明治 8 年（1875 年）からは「日本政表」と題して明治 13 年（1880 年）まで毎年発行されました。

（注）初期の統計書の書名と発行年は、記録によっては若干異なる場合があります。

<「統計年鑑」の創刊と大隈重信、犬養毅、尾崎行雄>

「統計年鑑」の創刊の前年の明治 14 年（1881 年）5 月には、政府の統計組織の改編により、従前から統計を担当していた太政官会計部統計課が廃止され、新たに大隈重信を院長として統計院が設置されました。統計院では、杉亨二の考えを受けて「統計年鑑」創刊の準備が進められました。同年 7 月には、後に首相となった犬養毅と、「憲政の神様」とも呼ばれる尾崎行雄が「権少書記官」として統計院に任用されました。

あいにく、同年10月には、「明治十四年の政変」により大隈重信、犬養毅、尾崎行雄はいずれも下野し、彼らが「統計年鑑」の創刊に直接携わることはありませんでしたが、「統計年鑑」の創刊には、このような歴史上の著名な政治家の関わりがありました。

こうして明治15年（1882年）6月、統計院幹事であった安川繁成の編纂により「統計年鑑」が刊行されました。「統計年鑑」は次の21分野（279表）で構成され、本文678ページの大部なものでした。

- | | | | |
|----------|---------|-------|-------|
| 1 土地 | 2 人口 | 3 農業 | 4 山林 |
| 5 漁業及び製塩 | 6 鉱山 | 7 工業 | 8 通運 |
| 9 銀行及び金融 | 10 外国貿易 | 11 衛生 | 12 社寺 |
| 13 教育 | 14 警察 | 15 監獄 | 16 司法 |
| 17 陸軍 | 18 海軍 | 19 財政 | 20 政事 |
| 21 北海道 | | | |

この「統計年鑑」では、我が国の明治5年から13年までの毎年の全国人口と、明治9年、12年、13年の国別の人口（内務省戸籍局調べ）が初めて掲載されました。

第二 國別人口		第一 全国人口	
年次	調査月日	男	女
明治五年	正月廿九日	一,九七九,九七五	一,九三三,一七〇
同六年	正月一日	一,九八五,一〇二	一,九三〇,〇七五
同七年	同	一,九八〇,〇〇〇	一,九二五,〇〇〇
同八年	同	一,九七五,〇〇〇	一,九二〇,〇〇〇
同九年	同	一,九七〇,〇〇〇	一,九一五,〇〇〇
同十年	同	一,九六五,〇〇〇	一,九一〇,〇〇〇
同十一年	同	一,九六〇,〇〇〇	一,九〇五,〇〇〇
同十二年	同	一,九五五,〇〇〇	一,九〇〇,〇〇〇
同十三年	同	一,九五〇,〇〇〇	一,八九五,〇〇〇

年次	調査月日	男	女	合計
明治五年	正月廿九日	一,九七九,九七五	一,九三三,一七〇	三,九一三,一四五
同六年	正月一日	一,九八五,一〇二	一,九三〇,〇七五	三,九一五,一七七
同七年	同	一,九八〇,〇〇〇	一,九二五,〇〇〇	三,九〇五,〇〇〇
同八年	同	一,九七五,〇〇〇	一,九二〇,〇〇〇	三,八九五,〇〇〇
同九年	同	一,九七〇,〇〇〇	一,九一五,〇〇〇	三,八八五,〇〇〇
同十年	同	一,九六五,〇〇〇	一,九一〇,〇〇〇	三,八七五,〇〇〇
同十一年	同	一,九六〇,〇〇〇	一,九〇五,〇〇〇	三,八六五,〇〇〇
同十二年	同	一,九五五,〇〇〇	一,九〇〇,〇〇〇	三,八五五,〇〇〇
同十三年	同	一,九五〇,〇〇〇	一,八九五,〇〇〇	三,八四五,〇〇〇

年次	調査月日	男	女	合計
明治五年	正月廿九日	一,九七九,九七五	一,九三三,一七〇	三,九一三,一四五
同六年	正月一日	一,九八五,一〇二	一,九三〇,〇七五	三,九一五,一七七
同七年	同	一,九八〇,〇〇〇	一,九二五,〇〇〇	三,九〇五,〇〇〇
同八年	同	一,九七五,〇〇〇	一,九二〇,〇〇〇	三,八九五,〇〇〇
同九年	同	一,九七〇,〇〇〇	一,九一五,〇〇〇	三,八八五,〇〇〇
同十年	同	一,九六五,〇〇〇	一,九一〇,〇〇〇	三,八七五,〇〇〇
同十一年	同	一,九六〇,〇〇〇	一,九〇五,〇〇〇	三,八六五,〇〇〇
同十二年	同	一,九五五,〇〇〇	一,九〇〇,〇〇〇	三,八五五,〇〇〇
同十三年	同	一,九五〇,〇〇〇	一,八九五,〇〇〇	三,八四五,〇〇〇

兒島縣管下大隅國大島郡ノ内人口六千三百七十五人ハ男女區別ノ別ナシ故ニ表中男女ノ數ト合計ト符合セシ次表ニ之ニ準ス○十三年ノ内沖繩縣及東京府管下伊豆國七島ノ内三宅島開拓使管下千島國ハ十二年一月一日ノ調査ニ係ル右男女區別ノ調査ナシ者ハ以下半部族籍トシ不詳ノ内ニ算入ス

「統計年鑑」（明治15年6月 太政官統計院発行）の統計表
 これは、最初の「統計年鑑」に掲載された「人口」の統計表です。当時の統計表は、縦書きの漢数字で書かれていました。

＜戦時中は機密資料とされた統計年鑑＞

「統計年鑑」は、その後毎年刊行され、明治19年（1886年）には国名と発行回数を冠して「日本帝国第五統計年鑑」と題名が改められました。昭和15年（1940年）には統計年鑑は刊行されず、その翌年の昭和16年（1941年）に「第五十九回大日本帝国統計年鑑」が刊行されました。この回の統計年鑑は、戦時下では取扱注意の機密情報とされ、これが「大日本帝国統計年鑑」の最後となりました。

今日、誰もが自由に統計を利用できる環境にある私たちにとっては、戦時下では統計が機密情報として扱われたということは想像しにくいことだと思います。

戦時中から終戦直後にかけてしばらくの間は、統計年鑑の刊行は行われませんでした。昭和24年（1949年）には「第1回日本統計年鑑」として刊行が再開されました。その後もほぼ毎年刊行され、本年の刊行をもって、「日本統計年鑑」としては第61回、明治の創刊から数えて第120回を迎えました。

＜「日本統計年鑑」を使うには — 図書館でも、インターネットでも＞

以上のように長い歴史を有する「日本統計年鑑」は、今日、我が国の便利な統計情報源として広く活用されています。「日本統計年鑑」は、印刷物として刊行しています。全国の公立図書館に配布しており、どなたでも閲覧することができます。また、「日本統計年鑑」に掲載している全ての情報はインターネットで提供しており、現在では、これを通じて利用される方のほうが圧倒的に多くなっています。

＜ワンストップによる統計データ利用＞

政府内では、総務省統計局を始めとして様々な統計が公表されており、「日本統計年鑑」では、その中から、我が国の姿を表す最も基本的な27分野・743表の統計表を掲載しています。日本の社会や経済に関する統計を手軽に入手したい場合には、「日本統計年鑑」のサイトを探せば、基本的な統計データであればほぼワンストップで見付け出すことができます。また、統計データは、当然ながら表計算ソフトのファイル形式でダウンロードすることができますので、利用者自身で手軽に加工することができます。

＜分野ごとの統計情報源に関する解説も掲載＞

統計を利用し解釈する場合には、単に数字を見るだけではなく、統計の定義や作成方法など情報源の特徴について正しく理解することが必要です。「日本統計年鑑」では、各章の最初に、その章で取り扱っている分野の統計に関する簡単な解説・解題を提供しています。これによって、各分野にどのような統計情報源が存在するのかを知ることができます。もし、総務省統計研修所の「日本統計年鑑」のサイトに掲載されている統計データだけでは不十分な場合には、この解説を手掛かりにして、各府省のより詳しいサイトに飛べば、データを効率的に探すことができます。

＜過去の長期統計系列を探すには＞

「日本統計年鑑」の統計表では、できるだけ、短期の変動と中期的な傾向との両方を読み取ることができるよう、直近数年間の統計系列とともに5年間隔の数値も掲載するよう努めています。しかし、過去の長期系列まで収録するのは限界があります。もし、より古い時期の統計系列も利用したい場合には、同じ総務省統計研修所のサイトに「[日本の長期統計系列](#)」を掲載していますので、それも併せて御利用ください。統計データの項目によっては、明治時代にまで遡るかなり長期の系列まで提供しており、研究やレポート作成などに活用していただけたと思います。

＜おわりに＞

総務省統計研修所では、1世紀を超える長い歴史を有する「日本統計年鑑」を、今後とも多くの利用者に活用していただけるよう、その内容の改善に努めてまいります。利用者の皆様には、引き続き「日本統計年鑑」を御活用いただくとともに、御意見、御要望などがありましたら、私どもにお寄せいただきたいと思います。

〔 本文は「統計 Today No.45」（平成23年12月14日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O45.htm> から引用しました。 〕

公表予定(平成24年1月～4月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年 1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年11月分(速報)
11日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成23年12月分
17日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年11月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年11月分(確報)
	国勢調査	小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)(22県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
20日	人口推計		平成23年8月1日現在確定値及び平成24年1月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成23年12月分及び平成23年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成23年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年1月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成23年12月分,平成23年結果-全国結果と岩手県,宮城県及び福島県の人口移動の状況-
	サービス産業動向調査		平成23年11月分(速報)及び平成23年8月分(確報)
31日	労働力調査	基本集計	平成23年12月分,平成23年10~12月期平均及び平成23年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成23年12月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年7~9月期平均
下旬	国勢調査	小地域集計結果(人口等基本集計に関する集計)(22都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	国勢調査	移動人口の男女・年齢等集計	平成22年10月1日現在
2月			
3日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年1月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年12月分(速報),平成23年10~12月期平均(速報)及び平成23年平均(速報)
17日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成23年12月分(確報),平成23年10~12月期平均(確報)及び平成23年平均(確報)
	家計消費状況調査	I C T関連項目	平成23年10~12月期平均及び平成23年平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)	平成23年10~12月期及び平成23年平均
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成23年12月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯)	平成23年10~12月期及び平成23年平均
20日	人口推計		平成23年9月1日現在確定値及び平成24年2月1日現在概算値
	労働力調査	詳細集計	平成23年10~12月期平均及び平成23年平均
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年1月分
28日	サービス産業動向調査		平成23年12月分(速報),平成23年10~12月期(速報)及び平成23年(速報)
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年10~12月期(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成23年10~12月期(確報)
	国勢調査	産業等基本集計結果(都道府県別結果)(19県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
3月			
2日	労働力調査	基本集計	平成24年1月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年1月分
	消費者物価指数	全国	平成24年1月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年2月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年1月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年2月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年1月分(速報)
9日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年2月分
16日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年1月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年1月分(確報)
21日	人口推計		平成23年10月1日現在確定値及び平成24年3月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年2月分
29日	サービス産業動向調査		平成24年1月分(速報)及び平成23年10月分(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成24年2月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年2月分
	消費者物価指数	全国	平成24年2月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年3月分及び平成23年度平均
	小売物価統計調査	全国	平成24年2月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年3月分
下旬	国勢調査	産業等基本集計結果(都道府県別結果)(13県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
4月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年2月分(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年2月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年2月分
下旬	国勢調査	産業等基本集計結果(全国及び都道府県別結果)(12道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	住民基本台帳人口移動報告		平成23年詳細集計結果
	サービス産業動向調査		平成24年2月分(速報)及び平成23年11月分(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

平成 24 年

経済センサス 活動調査

平成 24 年 2 月 1 日現在で、経済
センサス - 活動調査を実施します。

順次、調査票をお配りしています。

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

=====
調査票は平成 24 年 1 月末日までにお届けします。2 月 1 日以降に提出をお願いします。=====
=====



- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
- 提出された内容は統計作成の目的以外（税の資料など）には、絶対に使用しません。

総務省・経済産業省

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>



総務省統計局

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 24 年 1 月

平成 24 年 1 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp